


平成17年8月期

決算短信（非連結）

(財)財務会計基準機構会員 

平成17年10月 3日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184  
 決算取締役会開催日 平成17年 9月30日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年11月28日 定時株主総会開催予定日 平成17年11月25日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年8月期の業績（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	4,578	15.8	24	△90.2	10	△94.9
16年8月期	3,954	14.1	248	19.8	212	24.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年8月期	7	△92.5	1,049	16	1,021	19	0.7	0.3	0.2			
16年8月期	103	118.4	18,097	91	17,396	81	12.0	7.2	5.4			

(注) ①持分法投資損益 17年8月期 ー百万円 16年8月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 17年8月期 7,411株 16年8月期 5,705株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
17年8月期	2,000	00	0	00	2,000	00	15	190.6	1.3
16年8月期	3,000	00	0	00	3,000	00	22	21.5	2.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年8月期	4,921		1,120		22.8	150,644	63	
16年8月期	3,290		1,129		34.3	152,402	16	

(注) 期末発行済株式数 平成17年8月期 7,439株 平成16年8月期 7,410株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年8月期	393		△1,690		1,607		1,117	
16年8月期	371		△690		403		806	

2. 平成18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	2,779	△76	△79	0	00	—	—
通期	6,090	221	92	—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,103円29銭（平成17年8月31日現在の株主に対し1：4の株式分割を実施しており、発行済み株式総数29,756株を基に計算しております。）

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき、該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社は、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社では、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社では、このような基本戦略に基づき、カラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成17年8月期）の配当につきましては、継続的な配当を実施するため、1株につき2,000円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を図るため個人投資家層の拡大に積極的に取り組んでおります。

この方針のもと、当社は、平成17年8月31日を割当基準日、同年10月20日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたします。今後は、株価動向を勘案すると共に、公募増資等も視野に入れた適切な株式の流動性の対応を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標としつつ最大限の新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗におけるコストコントロールを重視した運営を実施してまいります。

（注）当社店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、当社の店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を受け、カラオケやビリヤード等の「遊び」の楽しさを発見し、店舗の雰囲気や飲食ではなく「遊び」そのものを楽しみ、「遊び」の時間を共有することで友人や家族とのコミュニケーションを深める、またはプライベートな時間を満喫できるような独自の店舗づくりを行う（店舗コンセプト）ことで差別化を図ってまいります。カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心とした駅前型店舗の出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。

新規事業であるビリヤード・ダーツ遊技場運営事業とまんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、特に複合カフェ業態での差別化を確立させ独自の店舗コンセプトに基づいた店舗展開を図ってまいります。

また、当期より開始いたしました当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業の推進を図ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社が主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が平成13年から4,800万人程度と安定しているものの店舗間競争の激化により店舗数が毎年5%程度減少しており、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、新店の出店抑制や既存店のスクラップの検討、サービスの見直しを進めております。近頃では、飲食を大きく取り上げたサービスを全面にアピールする店舗が急増しております。

当社といたしましては、競合他社が飲食に注力するのに対しカラオケ本来の競争力を一層向上させると共に、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

### ① 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取り組み、新サービスの提供を早急に実施してまいります。

### ② 店舗開発力の強化及び出店精度の向上

当社は、主として首都圏を中心とした関東エリアに駅前型店舗の出店を図る予定でありますが、関東エリア外であっても政令指定都市や中核市等においては、積極的に駅前型店舗の出店を図る予定であります。

また、新店出店時の設備コストを改めて見直し、厳しい環境下においても競争力のある店舗設営に努めてまいります。

出店精度においては、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

なお、引き続き、地理情報システムを利用した定量面における出店基準の精緻化に努めると共に、既存出店データを徹底的に分析したり、データベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

### ③ 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社の重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

### ④ 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

## (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

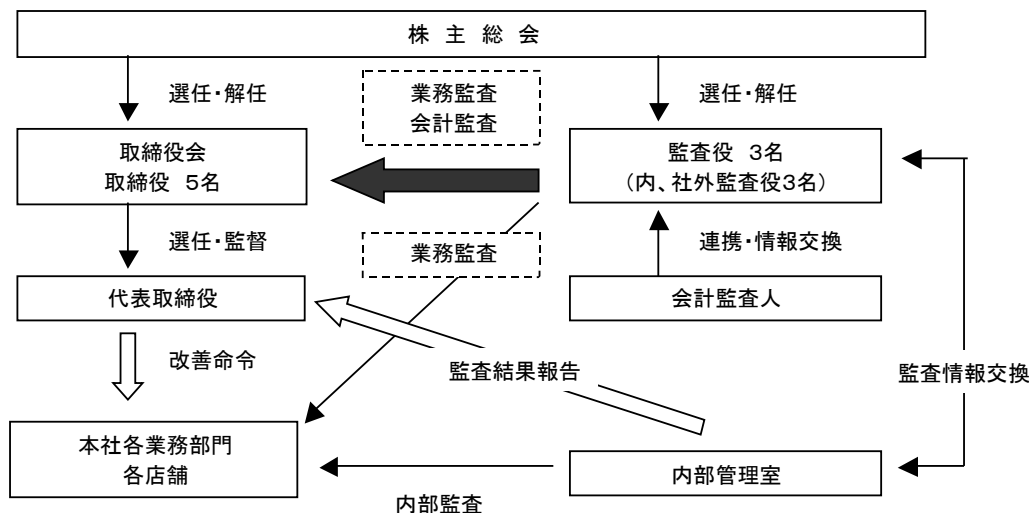
### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムの確立を重要な経営課題であると考えております。また、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、積極的な情報開示を行うことのできる経営体制の構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、当期末の役員は、取締役5名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



#### ①取締役会

当社は、5名の取締役で取締役会を構成し、経営上の重要な意思決定を行うと共に、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役会は、少人数による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制とし、月1回の定時取締役会と重要案件等が生じた場合には、臨時取締役会を適時開催しております。

#### ②監査役

監査役は、取締役会を含む社内での重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監視しております。

#### ③内部監査

当社は、社長直轄の組織として内部管理室を設けており、店舗及び本部の内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、リスク管理の徹底について取組んでおります。

#### ④当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役3名は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

#### ⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 取締役会を毎月1回、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。
- 監査役は、監査役連絡会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めてまいりました。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしてまいりました。
- 社長直轄の組織である内部管理室が、計画的な内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、業務の効率性改善や不正取引の発生防止に努めました。

#### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (9) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。また、当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消を図る方針であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加し、個人消費も緩やかに増加傾向となり、雇用情勢に厳しさが残るものの改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復となりましたが、原油価格高騰の長期化などで景気や企業業績の悪影響の懸念を持ち合わせています。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、大規模な自然災害の影響や個人所得の税制見直しにより消費者マインドが低下したことに加え、国民的ヒット曲の不在などを背景として厳しい経営環境にあります。こうした中、大手チェーン各社は、カラオケ機器メーカーからの新機種導入を積極的に推進しながらも新規出店を抑制し、既存店における飲食に注力したサービスの改善を積極的に進めており、当業界におけるシェア獲得は、引続き激化しております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社は首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗5店の新規出店を積極的に進めると共に、政令指定都市である札幌市へ進出しカラオケとスポーツ・ダーツバーを融合した新しいスタイルのカラオケ店舗1店の新規出店をいたしました。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、新ブランド「アジュールエッセ」を主軸に新規店舗4店を出店いたしました。その他、店舗の管理面において、新たに人事就業システムを全店に配備し、労働生産性を適正化すべき取り組みが進んでおります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗6店の新規出店を実施し、当期末の直営店は23店舗となりました。

営業面におきましては、近隣での競合出店による影響等により既存店の売上高は、前年比7.5%減となりました。

新規出店におきましては、3店舗の新店は計画どおりに出店いたしましたが、当初中間期までに予定であった3店舗が当期後半にずれ込んだ為、計画していた当会計期間での業績効果が得られませんでした。また、出店時期の遅延に伴い新店イニシャルコストが早期に回収できず当会計期間の業績に大きく影響いたしました。

設備投資におきましては、人気の高い最新カラオケ機種への入替を全店舗を対象に積極的に実施すると共に、店舗施設の品質向上、鉄人システムの音質向上並びに操作性向上に取り組みました。

#### (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、ダーツ遊技機が引続き利用人気が高く、同遊技機における売上高は、前年比244%となり、当該事業の業績を大きく押し上げる要因となりました。また、ネットワーク対戦型ダーツ遊技機を追加導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

#### (まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

当事業におきましては、まんが喫茶4店の新規出店を実施し、当期末の直営店は7店舗となりました。新ブランド「アジュールエッセ」を主軸に4店舗を出店いたしましたが、出店コスト負担により当会計期間の業績に大きく影響いたしました。

#### (その他の事業)

当事業におきましては、カラオケ機器並びに同周辺機器の販売並びに当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタルを開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、4,578百万円、営業利益24百万円、経常利益10百万円、当期純利益7百万円となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当会計年度の資産、負債及び資本の状況

当期末の当社の総資産は、新規出店による固定資産の取得や社債及び借入金による資金調達により4,921,601千円と前期比1,630,816千円（49.6%）の増加、負債は3,800,956千円と前期比1,639,471千円（75.8%）増加、資本は1,120,645千円と前期比8,654千円（0.8%）の減少となりました。

##### 当会計年度のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,117,639千円と前期比311,013千円（38.6%）の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、393,706千円と前期比21,994千円(5.9%)の増加となりました。その主な内訳は税引前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,690,209千円と前期比999,323千円(144.6%)の増加となりました。これは主に10店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,062,324千円及び保証金の差し入れによる支出203,903千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,607,516千円と前期比1,203,584千円(298.0%)の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入293,900千円及び借入れによる収入2,400,000千円の資金調達を行った一方で、社債の償還100,000千円及び借入金返済970,772千円があったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第6期	第7期
自己資本比率(%)	34.3	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	277.0	33.1
債務償還年数(年)	3.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	6.7

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。ただし、第7期の期末株価終値は、平成17年8月4日開催の取締役会において平成17年8月31日を株式分割基準日とする株式分割の決議を行なったため、権利落ち後の株価を使用しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が堅調であり、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと考えられます。一方、定率減税の縮小や社会保障負担の増加による消費マインドの低下が懸念されます。

カラオケルーム業界におきましては、引続き大手チェーン各社を中心とした競争が激しくなることが予想されます。また、お客様のカラオケ施設選択の基準も厳しくなるものと予想されます。

こうした中、当社はカラオケルーム運営事業において新規店舗の出店を継続し、首都圏を中心として都市型店舗6店舗の出店を計画しております。また、まんが喫茶(複合カフェ)事業におきましては、引続き、従来のまんが喫茶形態にとらわれない独自の店舗コンセプトに基づく出店を検討してまいります。

営業部門におきましては、当期より開始いたしました「鉄人システム」のレンタル事業につき、販路開拓を研究し、将来に向けての事業基盤の構築を進めてまいります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの提供と操作性を重視したハードウェアの提供を実施してまいります。また、新たな鉄人システムの開発に着手し次期年度における完成を目指します。このため、当該開発における開発費償却額の増加を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高2,779百万円(前期比31.1%増)、経常損失76百万円(同ー)、当期純損失79百万円(同ー)、通期では売上高6,090百万円(前期比33.0%増)、経常利益221百万円(同ー)、当期純利益92百万円(同ー)を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

### (1) 当社の基本戦略について

当社は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社では、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具現化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社の基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社と同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社の戦略の特異性が希薄化した場合には、当社店舗のお客様が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 鉄人システムについて

#### ① 鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 知的財産権について

平成17年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権の取得は、申請はしておりますが、登録には至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社は事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社は損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、または継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 出店政策等について

#### ① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社は、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域において競争優位性を確保すると共に管理コストの削減に努める戦略であります。また、当社は、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社のカラオケルーム運営事業では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っています。

なお、当社は原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。商圏規模が小さい場合には鉄人システムを導入しないカラオケ店の出店を行うことも検討しております。

当社は、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社の同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社では、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発部門を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競合の結果、当社が望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、または当社が想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社の計画する事業拡大が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 既存店舗の退店等について

当社は、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社といたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 人材の確保及び育成について

### ① 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成15年8月期において退職者数28名（うち入社1年以内13名）、退職率26.9%、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち入社1年以内9名）、退職率18.4%となっております。

当業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜の生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

### ② 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、または実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒアリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 新規業態開発について

当社は現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」等7店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」との経営理念のもとカラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社の将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社の長期的な発展を目指すことにあります。

第7期（平成17年8月期）における新規業態の売上高は、当社売上高の12.5%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社の更なる成長の可能性を模索しております。今後は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という当社の経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社のサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社の業績に影響を受ける可能性があります。



## (6) 販売・レンタル事業について

当社は、当期において、新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

第7期（平成17年8月期）におけるこれら事業の売上高は、当社売上高の3.4%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムの販売を中心として事業展開を考えています。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社が将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えています。

しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社においては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## (7) 主な法的規制及び自主規制について

当社の事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

### ① 法的規制

#### (A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社は、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

#### (B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社は、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

#### (C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社も業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

### ② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めると共に、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等または自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社の信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を迫られる可能性があります。

さらにカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社が今後新たな対応を求められる可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社は平成17年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が814,743千円あり、総資産に対する比率は16.6%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合またはその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社が保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 減損会計導入の影響について

当社は、平成18年8月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されます。

当社の店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第6期 (平成16年8月31日)		第7期 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	902,374		1,210,104		
2. 受取手形		—		32,000		
3. 売掛金		27,145		33,296		
4. 商品		3,824		5,545		
5. 原材料		17,390		21,831		
6. 貯蔵品		7,528		1,885		
7. 前払費用		104,483		144,272		
8. 繰延税金資産		21,689		18,693		
9. 未収入金		10,092		36,169		
10. その他		460		1,132		
流動資産合計		1,094,988	33.3	1,504,930	30.6	409,942
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,261,747		1,911,764		
減価償却累計額		239,227	1,022,520	336,072	1,575,691	
(2) 構築物		90,785		140,180		
減価償却累計額		22,784	68,001	35,550	104,629	
(3) 車両運搬具		3,527		9,710		
減価償却累計額		3,181	345	3,887	5,822	
(4) 工具器具備品		706,676		887,552		
減価償却累計額		371,517	335,158	483,028	404,523	
(5) 土地		—		171,914		
(6) 建物仮勘定		—		102,357		
有形固定資産合計		1,426,026	43.3	2,364,940	48.1	938,913
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		8,336		8,352		
(2) ソフトウェア		31,812		27,010		
(3) 電話加入権		4,509		4,509		
無形固定資産合計		44,657	1.4	39,872	0.8	△4,785

区分	注記 番号	第6期 (平成16年8月31日)		第7期 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金		1,110		140		
(2) 長期前払費用		96,637		150,211		
(3) 繰延税金資産		17,383		16,337		
(4) 差入保証金	※1	587,208		814,743		
(5) その他		22,772		30,425		
投資その他の資産合計		725,112	22.0	1,011,858	20.5	286,745
固定資産合計		2,195,796	66.7	3,416,670	69.4	1,220,874
資産合計		3,290,784	100.0	4,921,601	100.0	1,630,816
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		66,955		96,745		
2. 短期借入金	※1	213,210		—		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	282,645		692,571		
4. 一年以内償還予定社債		90,000		110,000		
5. 未払金		290,505		407,881		
6. 未払費用		189,950		271,043		
7. 未払法人税等		64,413		12,660		
8. 前受金		—		32,000		
9. 預り金		4,517		5,390		
10. 賞与引当金		6,802		5,951		
11. 設備支払手形	※3	55,517		35,228		
12. 未払消費税等		4,765		—		
13. その他		10,150		13,862		
流動負債合計		1,279,431	38.9	1,683,333	34.2	403,901
II 固定負債						
1. 社債		315,000		495,000		
2. 長期借入金	※1	281,489		1,514,001		
3. 長期設備支払手形		42,559		7,851		
4. 長期未払金		220,062		65,428		
5. 預り保証金		—		13,841		
6. 長期前受収益		22,942		21,499		
固定負債合計		882,052	26.8	2,117,622	43.0	1,235,569
負債合計		2,161,484	65.7	3,800,956	77.2	1,639,471

区分	注記 番号	第6期 (平成16年8月31日)		第7期 (平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※2		488,500	14.8		491,400	10.0	2,900
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		480,850			483,750			
資本剰余金合計			480,850	14.6		483,750	9.8	2,900
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		159,950			145,495			
利益剰余金合計			159,950	4.9		145,495	3.0	△14,454
資本合計			1,129,300	34.3		1,120,645	22.8	△8,654
負債・資本合計			3,290,784	100.0		4,921,601	100.0	1,630,816

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		百分比 (%)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. カラオケルーム運営事業収入		3,527,949			3,850,268		
2. その他事業収入		426,954	3,954,903	100.0	728,724	4,578,992	100.0
624,088							
II 売上原価							
1. カラオケルーム運営事業収入原価		2,855,028			3,331,747		
2. その他事業収入原価		384,495	3,239,523	81.9	650,192	3,981,940	87.0
742,416							
売上総利益			715,380	18.1		597,052	13.0
△118,328							
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		466,911	11.8		572,582	12.5
営業利益			248,468	6.3		24,469	0.5
△223,998							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21			31		
2. 受取配当金		21			23		
3. 受取手数料		1,338			1,086		
4. 受取販売支援金		34,052			34,467		
5. 保険解約返戻金		24,907			4,106		
6. 受取営業損失補填金		—			13,477		
7. その他		5,895	66,237	1.7	4,157	57,349	1.3
△8,888							
V 営業外費用							
1. 支払利息		56,437			52,293		
2. 社債利息		3,897			8,050		
3. 社債発行費		13,950			6,100		
4. 新株発行費		13,118			40		
5. その他		14,687	102,091	2.6	4,570	71,054	1.6
△31,036							
経常利益			212,615	5.4		10,765	0.2
△201,849							
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	8,912			6,995		
2. 保険差益		—	8,912	0.2	29,723	36,718	0.8
27,806							
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	48,751			21,675		
2. リース解約損		—	48,751		4,664	26,339	0.5
△22,411							
税引前当期純利益			172,776	4.4		21,144	0.5
△151,631							
法人税、住民税及び事業税		66,008			9,327		
法人税等調整額		3,517	69,526	1.8	4,041	13,368	0.3
△56,157							
当期純利益			103,250	2.6		7,775	0.2
△95,474							
前期繰越利益			56,699			137,720	
当期未処分利益			159,950			145,495	
△14,454							

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 材料費								
期首材料たな卸高		10,501		16,060				
当期材料仕入高		374,555		430,081				
計		385,056		446,142				
期末材料たな卸高		16,060	368,995	12.9	19,415	426,727	12.8	57,731
II 物販費								
期首商品たな卸高		69		35				
当期商品仕入高		7		2,866				
計		77		2,901				
期末商品たな卸高		35	41	0.0	833	2,068	0.1	2,026
III 労務費	※1		867,096	30.4		943,433	28.3	76,336
IV 経費	※2		1,618,894	56.7		1,959,518	58.8	340,207
収入原価			2,855,028	100.0		3,331,747	100.0	476,303

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額 (千円)	第7期 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	5,157	3,467

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額 (千円)	第7期 金額 (千円)
賃借料	621,443	744,350
リース料	229,036	245,621
減価償却費	220,201	275,498
水道光熱費	159,674	176,243
消耗品費	106,537	141,229

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		1,501		1,329		
当期材料仕入高		30,267		41,642		
計		31,769		42,971		
期末材料たな卸高		1,329	30,439	2,415	40,555	6.2
II 物販費						
期首商品たな卸高		2,172		3,789		
当期商品仕入高		9,595		120,960		
計		11,768		124,749		
期末商品たな卸高		3,789	7,979	4,711	120,038	18.5
III 労務費	※1		107,409		149,094	22.9
IV 経費	※2		238,666	62.1	340,504	52.4
収入原価			384,495	100.0	650,192	100.0

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額 (千円)	第7期 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	330	1,059

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額 (千円)	第7期 金額 (千円)
賃借料	155,221	187,292
水道光熱費	26,762	28,429
減価償却費	14,898	41,516
消耗品費	11,136	30,203
販売促進費	9,442	5,918



## (3) キャッシュ・フロー計算書

		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		172,776	21,144	
減価償却費		257,100	339,460	
長期前払費用償却		29,364	34,443	
社債発行費		13,950	6,100	
新株発行費		13,118	40	
事業税の資本割及び付加価値割		—	13,152	
賞与引当金増減 (△) 額		△9,843	△851	
受取利息及び配当金		△42	△54	
支払利息		56,437	52,293	
社債利息		3,897	8,050	
固定資産売却益		△8,912	△6,995	
固定資産売却損		—	42	
固定資産除却損		39,686	19,431	
売上債権の増 (△) 減額		8,102	△6,748	
たな卸資産の増加額		△12,394	△518	
その他資産の増加額		△6,503	△56,737	
仕入債務の増減 (△) 額		△10,344	109,282	
未払消費税等の減少額		△40,127	△4,765	
未払消費税等の増加額		—	△16,130	
預り保証金の増加額		—	13,841	
長期前受収益の増減 (△) 額		△967	△1,442	
その他負債の増減 (△) 額		△1,701	3,726	
小計		503,597	526,764	23,166
利息及び配当金の受取額		34	36	
利息の支払額		△60,170	△58,862	
法人税等の支払額		△71,748	△74,231	
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,711	393,706	21,994

		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△427,085	△1,359,592	
有形固定資産の売却による収入		53,667	7,114	
無形固定資産の取得による支出		△14,873	△8,947	
保証金の差入による支出		△218,420	△301,110	
保証金の返還による収入		37,916	29,187	
出資による支出		△110	△30	
その他の投資支出		△122,024	△57,831	
その他の投資回収		44	1,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△690,885	△1,690,209	△999,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の新規借入額		748,880	270,000	
短期借入金の返済額		△886,420	△483,210	
長期借入金の新規借入額		350,000	2,130,000	
長期借入金の返済額		△628,060	△487,562	
社債の発行による収入		436,050	293,900	
社債の償還による支出		△45,000	△100,000	
株式の発行による収入		428,481	5,759	
配当金の支払による支出		—	△21,371	
財務活動によるキャッシュ・フロー		403,931	1,607,516	1,203,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		84,757	311,013	226,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高		721,869	806,626	84,757
VII 現金及び現金同等物の期末残高		806,626	1,117,639	311,013

(4) 利益処分案

		第6期 株主総会承認日 (平成16年11月26日)	第7期 株主総会承認日 (平成17年11月25日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益		159,950	145,495	△14,454
II 利益処分額				
1. 配当金		22,230	14,878	△7,352
III 次期繰越利益		137,720	130,617	△7,102

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は賃金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日、12月1日から2月末日、3月1日から5月末日、6月1日から8月末日に変更しました。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。	同左
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成16年8月31日)		第7期 (平成17年8月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,044千円 差入保証金 211,215千円 <u>計</u> 251,260千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 213,210千円 1年以内返済予定の長期借入金 164,316千円 長期借入金 141,887千円 <u>計</u> 519,413千円	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,051千円 差入保証金 177,959千円 <u>計</u> 218,010千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 174,727千円 長期借入金 1,069,400千円 <u>計</u> 1,244,127千円
※2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 21,640株 発行済株式総数 普通株式 7,410株	※2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 29,640株 発行済株式総数 普通株式 7,439株

## (損益計算書関係)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,108千円 給料 137,051千円 賞与引当金繰入額 1,315千円 賃借料 19,441千円 業務委託料 48,739千円 法定福利費 23,542千円 支払保険料 10,834千円 減価償却費 16,676千円 おおよその割合 販売費 42.5% 一般管理費 57.5%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 84,273千円 給料 160,720千円 賞与引当金繰入額 1,425千円 賃借料 41,627千円 業務委託料 51,906千円 法定福利費 28,046千円 支払保険料 1,988千円 減価償却費 21,466千円 おおよその割合 販売費 30.7% 一般管理費 69.3%
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,004千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,734千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,912千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,955千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 46,289千円 構築物 822千円 工具器具備品 1,638千円 計 48,751千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 17,416千円 構築物 623千円 車両運搬具 50千円 工具器具備品 3,585千円 計 21,675千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 902,374千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 △95,747千円 現金及び現金同等物 806,626千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,210,104千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 △92,464千円 現金及び現金同等物 1,117,639千円

## (リース取引関係)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	579,738	265,059	314,678	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468
合計	579,738	265,059	314,678	合計	1,288,507	485,038	803,468
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		126,890千円		1年内		214,495千円	
1年超		200,901千円		1年超		634,483千円	
合計		327,791千円		合計		848,978千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		159,085千円		支払リース料		240,520千円	
減価償却費相当額		141,704千円		減価償却費相当額		240,145千円	
支払利息相当額		22,752千円		支払利息相当額		32,907千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		－千円		1年内		78,000千円	
1年超		－千円		1年超		266,500千円	
合計		－千円		合計		344,500千円	

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																														
	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,444</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,444</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,357千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353	1年内	3,869千円	1年超	16,487千円	合計	20,357千円	受取リース料	2,031千円	減価償却費	1,090千円	受取利息相当額	1,193千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																												
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																												
合計	17,444	1,090	16,353																												
1年内	3,869千円																														
1年超	16,487千円																														
合計	20,357千円																														
受取リース料	2,031千円																														
減価償却費	1,090千円																														
受取利息相当額	1,193千円																														
1年内	－千円																														
1年超	－千円																														
合計	－千円																														

(有価証券関係)

第6期末（平成16年8月31日現在）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期末（平成17年8月31日現在）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

第6期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">6,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,047千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">17,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">39,072千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">39,072千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,230千円	未払事業所税	4,130千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,767千円	一括償却資産除却損否認額	1,194千円	未払水道光熱費等	6,598千円	その他	766千円	<hr/>		小計	21,689千円	減価償却超過額	8,047千円	前受販売奨励金	8,191千円	その他	1,144千円	<hr/>		小計	17,383千円		39,072千円		－千円		39,072千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,693千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,474千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,337千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">35,031千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">35,031千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,001千円	未払事業所税	4,653千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円	一括償却資産除却損否認額	30千円	未払水道光熱費等	7,860千円	その他	725千円	<hr/>		小計	18,693千円	減価償却超過額	7,589千円	前受販売奨励金	7,273千円	その他	1,474千円	<hr/>		小計	16,337千円		35,031千円		－千円		35,031千円
未払事業税	6,230千円																																																																
未払事業所税	4,130千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	2,767千円																																																																
一括償却資産除却損否認額	1,194千円																																																																
未払水道光熱費等	6,598千円																																																																
その他	766千円																																																																
<hr/>																																																																	
小計	21,689千円																																																																
減価償却超過額	8,047千円																																																																
前受販売奨励金	8,191千円																																																																
その他	1,144千円																																																																
<hr/>																																																																	
小計	17,383千円																																																																
	39,072千円																																																																
	－千円																																																																
	39,072千円																																																																
未払事業税	3,001千円																																																																
未払事業所税	4,653千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円																																																																
一括償却資産除却損否認額	30千円																																																																
未払水道光熱費等	7,860千円																																																																
その他	725千円																																																																
<hr/>																																																																	
小計	18,693千円																																																																
減価償却超過額	7,589千円																																																																
前受販売奨励金	7,273千円																																																																
その他	1,474千円																																																																
<hr/>																																																																	
小計	16,337千円																																																																
	35,031千円																																																																
	－千円																																																																
	35,031千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> <tr><td>I T投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">63.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	22.2%	I T投資減税税額控除	-3.8%	その他	-0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																
住民税均等割	22.2%																																																																
I T投資減税税額控除	-3.8%																																																																
その他	-0.8%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%																																																																

## (持分法損益等)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

第6期(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 41.3	—	—	債務被保証(注)2	182,880	—	—
								債務被保証(注)3	11,071	—	—
								債務被保証(注)4	69,727	—	—
								債務被保証(注)5	387,530	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トリックスターズ・アレア(有)(注)8	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	—	店舗駐車場の賃借 店舗の賃借	債務被保証(注)2	—	—	—
								債務被保証(注)3	—	—	—
								債務被保証(注)4	—	—	—
								店舗駐車場の使用(注)6	1,714	—	—
								店舗建物の賃借(注)7	37,352	—	—
								保証金の差入(注)7	—	差入保証金	22,800
									—	長期前払費用	633
	光熱費、通信料の支払	8,093	—	—							
	(有)日喜土地開発	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借(注)7	25,939	—	—
								保証金の差入(注)7	—	差入保証金	15,949
									—	長期前払費用	514
	(株)サンフィールドコンサルティング	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	—	店舗の賃借	本社建物及び店舗建物の賃借(注)7	24,955	—	—
								保証金の差入(注)7	—	差入保証金	9,222
—									長期前払費用	256	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
4. 当社は、割賦購入取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
5. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。

7. 本社及び店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。  
なお、本社建物の賃貸借取引は、本社移転により平成16年4月30日に解消しております。
8. トリックスターズ・アリア有限会社は、平成15年11月1日に有限会社東京日の丸から名称を変更しております。

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.1	—	—	債務被保証 (注) 2	362,329	—	—	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トリックスターズ・アレア(有)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	—	店舗駐車場の賃借	店舗駐車場の使用 (注) 3	857	—	—	
								店舗建物の賃借 (注) 4	24,638	—	—	
								店舗の賃借	保証金の差入(注) 4	—	差入保証金	—
											長期前払費用	—
	(有)日喜土地開発	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注) 4	43,497	—	—	
								保証金の差入(注) 4	—	差入保証金	38,749	
											長期前払費用	3,803
	(株)サンフィールドコンサルティング	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	—	店舗の賃借	本社建物及び店舗建物の賃借 (注) 4	16,265	—	—	
								保証金の差入(注) 4	—	差入保証金	9,222	
										長期前払費用	896	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。なお、駐車場賃貸借契約は平成17年2月に契約を解除しております。
4. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

## (1株当たり情報)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	152,402円16銭	1株当たり純資産額	150,644円63銭
1株当たり当期純利益金額	18,097円91銭	1株当たり当期純利益金額	1,049円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17,396円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,021円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	103,250	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,250	7,775
期中平均株式数(株)	5,705	7,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	230	203
(うち新株予約権)	(230)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 22,317株</p> <p>②分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">前事業年度</td> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">38,100.54円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,523.95円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,348.65円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,661.16円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">262.29円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">255.26円</td> </tr> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円		1株当たり当期純利益	4,523.95円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円	当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円		1株当たり当期純利益	262.29円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円
前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円																	
	1株当たり当期純利益	4,523.95円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円																	
当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円																	
	1株当たり当期純利益	262.29円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>												
	<p>2. 平成17年 9月 1日付けで、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的</p> <p>株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム 2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。</p> <p>当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化するものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社システムプランベネックス</p> <p>②所在地 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目 5 番 4 号</p> <p>③事業内容 コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他</p> <p>④資本金 1 千万円</p> <p>⑤決算期 7 月31日</p> <p>⑥最近事業年度（平成17年 7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>資産合計</td><td>172,566千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>143,317千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>29,248千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>6名</td></tr> </table> <p>⑦最近事業年度（平成16年 8月 1日から平成17年 7月31日まで）における営業の状況</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>売上高</td><td>309,308千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>4,484千円</td></tr> </table>	資産合計	172,566千円	負債合計	143,317千円	資本合計	29,248千円	従業員数	6名	売上高	309,308千円	当期純利益	4,484千円
資産合計	172,566千円												
負債合計	143,317千円												
資本合計	29,248千円												
従業員数	6名												
売上高	309,308千円												
当期純利益	4,484千円												

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社は受注に該当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
	店舗数 (店)	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	売上構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	17	3,527,949	89.2	23	3,850,268	84.1
その他事業	8	426,954	10.8	12	728,724	15.9
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	5	294,731	7.5	5	355,978	7.8
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	3	132,224	3.3	7	217,924	4.7
その他の事業	—	—	—	—	154,820	3.4
合計	25	3,954,903	100.0	35	4,578,992	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。